本気で学ぶ!全経簿記 1級

会計レジュメ



全経簿記1級会計 第177回 第5問類題

問題

(株)小笠原商事会社の第26期(平成26年1月1日~平成26年12月31日)末の〔資料1〕決算整理前 残高試算表、〔資料2〕検討事項および〔資料3〕決算整理事項によって、次の問に答えなさい。(36点)

- 【問1】貸借対照表の資産の部に表示される「現金及び預金」の金額を求めなさい。
- 【問2】貸借対照表の負債の部を完成しなさい。
- 【問3】損益計算書を完成しなさい。

〔資料 1〕決算整理前残高試算表

残<u>高</u> 試 算 表

	2014 + 1	2/101 H	
貸方科目	金額	貸方科目	金額
現金	600	買 掛 金	6,500
当 座 預 金	18,500	長 期 借 入 金	4,500
売 掛 金	8,000	仮 受 金	1,500
有 価 証 券	4,500	退職給付引当金	6,000
繰 越 商 品	5,500	貸倒引当金	40
仮 払 金	2,500	建物減価償却累計額	6,000
建物	20,000	備品減価償却累計額	2,900
備品	6,000	資 本 金	13,000
土 地	15,000	資本準備金	7,000
仕 入	72,000	利益準備金	4,000
給料手当	9,000	別 途 積 立 金	8,000
旅費交通費	2,100	繰越利益剰余金	6,770
水 道 光 熱 費	1,500	売 上	100,000
消耗品費	1,200	受 取 配 当 金	200
雑費	510	投資不動産賃貸料	500
	166,910		166,910

〔資料 2〕検討事項

- 1.手許現金残高 500 千円で、現金帳簿残高と一致していないので、不一致の原因を調べたところ、コピー機のインクとコピー用紙合計 80 千円の購入が記帳漏れであったことが判明したが、他は判明しなかった。また、金庫の中に未処理の株主配当金領収書 60 千円があった。
- 2.仮払金の内訳は、次のとおりである。
- (1)退職した従業員に支払った退職一時金500千円
- (2)法人税等の中間納付額 1,200 千円
- (3)消費税の仮払額800千円
- 3.仮受金の内訳は、次のとおりである。
- (1)未使用の発行済商品券 500 千円

なお、当社は、当期より当社が独自発行する商品券制度を導入した。商品券発行時に仮受金勘定で処理 し、商品券使用時に売上勘定に計上してきている。

(2)消費税の仮受額 1,000 千円

4.当社は、消費税の処理方法として税抜方式によっている。本日、課税計算期間末であるので、消費税の整理を行う。

[資料3] 決算整理事項

- 1.売掛金期末残高に対して過去の貸倒実績率1.5%の貸し倒れを差額補充法により見積もる。
- 2.有価証券は売買により利益を得る目的で保有し、その内訳は次のとおりである。

銘 柄	保有株数	取得単位原価	期末単位時価
奈良会社株式	1,500 株	1千円	0.9 千円
琉球会社株式	琉球会社株式 2,000 株		1.7 千円

3.期末商品棚卸高の内訳は次のとおりであった。なお、棚卸減耗費は売上原価とし、売上原価の内訳科目として表示すること。

種類	期末	数量	期末	単 価
1里 類	帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	取得原価	正味売却価額
a 商品	600 個	550 個	5 千円	6 千円
b 商品	500 個	450 個	5.4 千円	6.5 千円

4.減価償却は、次のとおり行う。

建物 定額法 耐用年数 50年 残存価額はゼロ

備品 定率法 耐用年数7年 残存価額は取得原価の10% (定率0.280)

- 5.長期借入金 4,500 千円は、平成 26 年 9 月 1 日に、取引銀行から借入期間 3 年、利率年 2%、1 年毎に 1,500 千円を分割返済するとともに経過利息を支払う条件で借り入れたものである。
- 6.従業員賞与を支給対象期間に基づき引当計上する。平成 27 年 6 月 25 日支給日の賞与の対象期間は、平成 26 年 12 月 1 日から平成 27 年 5 月 31 日までであり、当該支給見積額は 1,500 千円である。
- 7.当社は、引渡商品に対する欠陥について、引渡後1年間無償で補修すべき旨の保証契約があり、このために売上高に対して過去の実績率(0.8%)の商品保証引当金を計上する。
- 8.退職給付は内部積立方式によっているが、退職給付引当金の当期の繰入額は600千円である。
- 9.投資不動産賃貸料には、平成 26 年 11 月 1 日に受け取った向う 6 か月分の賃貸料 120 千円が含まれている。
- 10.法人税等 4,500 千円を計上する。

答案用紙

【問 1】

(単位:千円)

現金及び預金

【問 2】

(単位:千円)

	負	債	の	部			金	額
流		動	負		債			
	買	拮	卦	金				6,500
	1年	以内返済	長期借	入金		()
	未	払	費	用		()
	未	払	去 人	税		()
	未	払	肖費	税		()
()	()
	前	受	収	益		()
	商	品保証	正引当	金		()
	賞	与 亨	出 当	金		()
	流	動負	債 合	計		()
固		定	負		債			
	長	期(昔 入	金		()
()	()
	固	定 負	債 合	計		()
	負	債	合	計		()

損益計算書

(株)小笠原商事会社 平成 26 年 1 月 1 日~平成 26 年 12 月 31 日 (単位:千円)

売上高				100,000
売上原価				
期首商品棚卸高		5,500		
当期商品仕入高		72,000		
合 計		77,500		
期末商品棚卸高	()		
差引	()		
棚 卸 減 耗 費	()	()
売 上 総 利 益		_	()
販売費及び一般管理費				
給料 手当		9,000		
退職給付費用		600		
賞与引当金繰入	()		
貸倒引当金繰入	()		
商品保証引当金繰入	()		
旅費交通費		2,100		
水道光熱費		1,500		
消耗品費	()		
減価償却費	()		
雑費		510	()
営 業 利 益			()
営業外収益				
受 取 配 当 金	()		
()	()		
投資不動産賃貸料	()	()
営業外費用				
支 払 利 息	()		
()	()	()
税引前当期純利益			()
法 人 税 等				4,500
当 期 純 利 益			()

【問1】

(単位:千円)

【問 2】

(単位:千円)

	負	債	0	り	部			金	額
流		動		負		債			
	買		掛		金				6,500
	1年	以内返	済長	期借フ	金				1,500)
	未	払	享	費	用		(30)
	未	払	法	人	税		(3,300)
	未	払	消	費	税		(200)
(商		品		券) (+		500)
	前	受	Ц	又	益				80)
	商	品 保	証見	引 当	金				800)
	賞	与	引	当	金		(250)
	流	動負	. 債	合	計		(13,160)
固		定		負		債			
	長	期	借	入	金		(3,000)
(退	職給	付点	引 当	金)	(6,100)
	固	定 負	. 債	合	計		(9,100)
	負	債	É	合	計		(22,260)

【問3】

損益計算書

(株)小笠原商事会社 平成 26 年 1 月 1 日~平成 26 年 12 月 31 日 (単位:千円)

売上高				100,000
売上原価				
期首商品棚卸高		5,500		
当期商品仕入高		72,000		
合 計		77,500		
期末商品棚卸高	(5,700)		
差引	(71,800)		
棚 卸 減 耗 費		520)		72,320)
売 上 総 利 益			(27,680)
販売費及び一般管理費				
給料 手当		9,000		
退職給付費用		600		
賞与引当金繰入		250)		
貸倒引当金繰入		80)		
商品保証引当金繰入	(800)		
旅費交通費		2,100		
水道光熱費		1,500		
消 耗 品 費		1,280)		
減価償却費		1,268)		
雑費	-	510	(17,388)
営 業 利 益			(10,292)
営業外収益				
受 取 配 当 金		260)		
(有価証券評価益)—	(250)		
投資不動産賃貸料		420)	(930)
営業外費用				
支 払 利 息	(30)		
(雑 損)—	_(20)	(50)
税引前当期純利益			(11,172)
法 人 税 等				4,500
当期純利益			(6,672)

【補足資料】全経類題 177 回第 5 問 仕訳 [資料 2] 検討事項

- 1. 消耗品費 80/現金 80 現金 60/受取配当金 60 雑損 20/現金 20
- 2. 退職給付引当金 500 / 仮払金 2,500 仮払法人税等 1,200 / 仮払消費税 800 / 仮払消費税 800 / 仮払消費税 500 / 仮払売 500 / 仮払金 2,500
- 3. 仮受金 1,500 / 商品券 500 仮受消費税 1,000
- 4. 仮受消費税 1,000 / 仮払消費税 800 未払消費税 200

[資料3] 決算整理事項

- 1. 貸倒引当金繰入 80/貸倒引当金 80
- 2. 有価証券 250/有価証券評価益 250
- 3. 仕入 5,500/繰越商品 5,500 繰越商品 5,700/仕入 5,700 棚卸減耗費 520/繰越商品 520
- 4. 減価償却費 1,268 / 建物減価償却累計額 400 備品減価償却累計額 868
- 5. 支払利息 30/未払費用 30長期借入金 1,500/1年以內返済長期借入金 1,500
- 6. 賞与引当金繰入 250/賞与引当金 250
- 7. 商品保証引当金繰入 800/商品保証引当金 800
- 8. 退職給付費用 600/退職給付引当金 600
- 9. 投資不動産賃貸料 80/前受収益 80
- 10. 法人税等 4,500 / 仮払法人税等 1,200 未払法人税等 3,300

全経簿記1級 会計 第176回 第5問類題

問題

(株)富岡商事会社の第 22 期(平成 25 年 10 月 1 日~平成 26 年 9 月 30 日)末の〔資料 1〕決算整理前残高試算表、〔資料 2〕検討事項および〔資料 3〕決算整理事項によって、次の間に答えなさい。(34 点)

- 【問1】貸借対照表の資産の部を完成しなさい。
- 【問2】貸借対照表の負債の部に表示される賞与引当金と退職給付引当金の金額を求めなさい。
- 【問3】損益計算書を完成しなさい。

〔資料 1〕決算整理前残高試算表

(単位:千円)

	平成26年	-9月 30 日	(事匠・111)
貸方科目	金額	貸方科目	金額
小 口 現 金	900	買 掛 金	35,000
当 座 預 金	42,000	仮 受 金	15,000
受 取 手 形	10,000	借 入 金	7,000
売 掛 金	36,000	退職給付引当金	9,000
有 価 証 券	10,000	貸倒引当金	90
繰 越 商 品	12,000	建物減価償却累計額	17,500
仮 払 金	15,000	備品減価償却累計額	6,300
建物	35,000	資 本 金	55,000
備品	10,000	資 本 準 備 金	10,000
土 地	30,000	利益準備金	6,000
商標権	2,080	別 途 積 立 金	15,000
仕 入	160,000	繰越利益剰余金	6,770
給 料 ・ 賞 与	24,260	売 上	220,000
広 告 宣 伝 費	4,000	受 取 配 当 金	785
旅費交通費	3,500		
水道光熱費	3,000		
保 険 料	1,500		
消耗品費	1,600		
雑費	2,500		
支 払 利 息	105		
	403,445		403,445

〔資料 2〕検討事項

1.小口現金は、用度係より月末に支払報告を受けて、月末に小切手振り出しにより資金を補給する定額資金前渡制によっている。ただし、当月末に用度係より次の支払の報告を受けていたが、その処理が未済である。

旅費交通費 300 千円 消耗品費 150 千円 雑費 250 千円

- 2.仮払金の内訳は、次のとおりである。
- (1)事務所増築(未完成)のために建設会社に支払った手付金 2.000 千円
- (2)退職した従業員に支払った退職一時金 1,000 千円
- (3)法人税等中間納付額 3,000 千円
- (4) 仮払消費税 9,000 千円

3.仮受金は全額、仮受消費税である。

なお、当社は、消費税の処理方法として税抜方式によっている。本日、課税計算期間末であるので、消費税の整理を行う。

4.仕入勘定残高は、仕入割引 2,000 千円控除後の金額である。

〔資料 3〕決算整理事項

1.受取手形と売掛金期末残高に対して過去の貸倒実績率1.5%の貸し倒れを差額補充法により見積もる。

2.有価証券は売買により利益を得る目的で保有し、その内訳は次のとおりである。

銘 柄	保有株数	取得単価	期末単位時価
×株式会社	〈株式会社 2,000 株		2.4 千円
△株式会社	1,500 株	3.2 千円	3.4 千円

3.期末商品は、次のとおりである。なお、棚卸減耗費は売上原価に内訳科目で記載する。

種類	数	量	単 価		
1里 規	帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	取得原価	正味売却価額	
a 商品	2,800 個	2,650 個	2.5 千円	3 千円	
b 商品	1,400 個	1,350 個	4.5 千円	5.5 千円	

4減価償却は、次のとおり行う(千円未満切上げ)。

建物 定額法 耐用年数 40年 残存価額はゼロ

備品 定率法 耐用年数6年 残存価額は取得原価の5% (定率0.393)

- 5.商標権は、平成24年6月1日に取得したもので、有効年数10年で定額法により償却してきている。
- 6.借入金は全額、平成 25 年 12 月 1 日に、取引銀行から借入期間 5 年、利率年 3.0%、利息は借入日後 半年ごとに経過利息を支払う条件で借り入れたものである。
- 7.賞与引当金を支給対象期間にもとづいて見積計上する。なお、平成 26 年 12 月 15 日支給日の賞与の対象期間は平成 26 年 6 月 1 日から平成 26 年 11 月 30 日までであり、当該支給見積額は 3,240 千円である。
- 8.退職給付は内部積立方式によっているが、退職給付引当金の当期の繰入額は1,500千円である。
- 9.保険料のうち1,260千円は、平成26年3月1日から向う5年分の火災保険料である。
- 10.法人税等 5.900 千円を計上する。

答案用紙

【問1】

(単位:千円)

	資	産	の	部			金	額
流		動	資		産			
	現	金	預	金		()
	受	取	手	形				10,000
	売	掛		金				36,000
	有	価	証	券		()
	商			品		()
	前	払	費	用		()
	貸	倒引	当	金		\triangle ()
	流	動資	産 合	計		()
固		定	資		産			
	有	形固	定資	産				
	建			物				35,000
	備			묘				10,000
	土			地				30,000
()	()
	減	価償却	累計	額		△()
	有	形固定資	資産合	計		()
	無	形固	定資	産				
()	()
	無	形固定資	資産合	計		()
	投	資その値	也の資	産				
()	()
	投資	資その他の	り資産の	合計		()
	固	定資	産合	計		()
	資	産	合	計		()

【問 2】

(単位:千円)

賞	与	引	当	金	()
退	職給	付	引当	金	()

損益計算書

(株)富岡商事会社 平成 25 年 10 月 1 日~平成 26 年 9 月 30 日 (単位:千円)

売上高				220,000
売上原価				
期首商品棚卸高		12,000		
当期商品仕入高	()		
合 計	()		
期末商品棚卸高	()		
差引	()		
棚 卸 減 耗 費	()	()
売 上 総 利 益			()
販売費及び一般管理費				
給 料 · 賞 与		24,260		
退職給付費用		1,500		
賞与引当金繰入	()		
貸倒引当金繰入	()		
広 告 宣 伝 費		4,000		
()	()		
旅費交通費	()		
水道光熱費		3,000		
減価償却費	()		
保険料	()		
消 耗 品 費	()		
雑費	()	()
営 業 利 益			()
営業外収益				
受 取 配 当 金		785		
()	()	()
営業外費用				
支 払 利 息	()		
()	()	()
税引前当期純利益			()
法 人 税 等				5,900
当期純利益			()

解答 ● @2点×17=34点

【問 1】

(単位:千円)

	資	産	カ	部			金	額
流		動	資		産			
	現	金	質	金)	42,200)
	受	取	手	形				10,000
	売	掛		金				36,000
	有	価 [正	券		(9,900)
	商			品		(12,700)
	前	払	費	用)	252)
	貸	倒引	当	金		\triangle (690)
	流	動資産	合	計		(110,362)
固		定	資		産			
	有	形固定	資	産				
	建			物				35,000
	備			品				10,000
	土			地				30,000
(建	設 仮	勘	定	+	(2,000)
	減	価償却具	累計	額		\triangle (26,130)
	有	形固定資	産 合	計		(50,870)
	無	形固定	資	産				
(商	標		権	H			1,840)
	無	形固定資	産合	計		(1,840)
	投	資その他	の資	産				
(長	期前払	費	用	\vdash	<u> </u>		861)
	投	資その他の	資産台	什		(861)
	固	定資産	合	計		(53,571)
	資	産	合	計		(163,933)

【問 2】

(単位:千円)

賞	与	引	当	金	(2,160)
退	職給	付	引 当	金	(9,500)

損益計算書

(株)富岡商事会社 平成 25 年 10 月 1 日~平成 26 年 9 月 30 日 (単位:千円)

売上高		220,000
売上原価		
期 首 商 品 棚 卸 高 12,000		
当期商品仕入高 (162,000)		
合 計 (174,000)		
期末商品棚卸高 (● 13,300)		
差 引 (160,700)		
棚 卸 減 耗 費 (600)	(161,300)
売 上 総 利 益	(58,700)
販売費及び一般管理費		
給 料 · 賞 与 24,260		
退職給付費用 1,500		
賞与引当金繰入 (2,160)		
貸倒引当金繰入 (● 600)		
広 告 宣 伝 費 4,000		
(商標権償却)——(240)		
旅費交通費 (3,800)		
水 道 光 熱 費 3,000		
減 価 償 却 費 (● 2,330)		
保 険 料 (● 387)		
消 耗 品 費 (1,750)		
雑 費 (2,750)	(46,777)
営 業 利 益	(11,923)
営業外収益		
受 取 配 当 金 785		
(仕入割引)——(2,000)	(2,785)
営業外費用		
支 払 利 息 (● 175)		
(有価証券評価損)——(100)	(275)
税引前当期純利益	(14,433)
法 人 税 等		5,900
当期純利益	(8,533)

【補足資料】全経類題 176 回第 5 問 仕訳 [資料 2] 検討事項

- 旅費交通費 300/小口現金 300 消耗品費 150/小口現金 150 雑費 250/小口現金 250
- 2. 建設仮勘定 2,000 / 仮払金 15,000退職給付引当金 1,000 / 仮払法人税等 3,000 / 仮払消費税 9,000 /
- 3. 仮受金 15,000/仮受消費税 15,000 仮受消費税 15,000 仮払消費税 9,000 未払消費税 6,000
- 4. 仕入 2,000/仕入割引 2,000

[資料3] 決算整理事項

- 1. 貸倒引当金繰入 600/貸倒引当金 600
- 2. 有価証券評価損 100/有価証券 100
- 3. 仕入 12,000/繰越商品 12,000 繰越商品 13,300/仕入 13,300 棚卸減耗費 600/繰越商品 600
- 4. 減価償却費 2,330 **建物減価償却累計額** 875 備品減価償却累計額 1,455
- 5. 商標権償却 240/商標権 240
- 6. 支払利息 70/未払費用 70
- 7. 賞与引当金繰入 2,160/賞与引当金 2,160
- 8. 退職給付費用 1,500/退職給付引当金 1,500
- 9. 前払費用 252/保険料 252 長期前払費用 861/保険料 861
- 10. 法人税等 5,900 / 仮払法人税等 3,000 未払法人税等 2,900

全経簿記1級 会計 第173回 第4問類題

問題

㈱利根商会は、東京に本店を置き、京都に支店を置いている。次の簡略的な残高試算表および未達事項・期末商品棚卸高によって、(1) 未達事項整理後の支店勘定残高と本店勘定残高との一致額、および外部に公表する(2) 貸借対照表上の商品の金額と(3) 損益計算書上の売上原価の金額を求めなさい。なお、支店は商品すべてを本店から仕入れている。また、本店は支店に発送する商品に対して前期、当期とも原価に 20%の利益を付加している。

残 高 試 算 表

(単位: 円)

借	方	科	目	本	店	支	店	貸	方	科	目	本	店	支	店
繰	越	商	品		1,400,000		840,000	諸	1		債	1	1,000,000		3,000,000
そ	の他	諸貨	€産	_	19,000,000		9,000,000	繰到	延 内	部	利益		140,000		
支			店		8,100,000			純	Ĭ		産	1	3,000,000		
仕			入	4	26,000,000			本			店				7,900,000
本	店	仕	入				12,000,000	売			上	2	4,120,000		14,440,000
そ	の他	諸뤃	費用		6,000,000		3,500,000	支	店	売	上	1.	2,240,000		
				(30,500,000	2	25,340,000					6	0,500,000		25,340,000

1. 未達事項

- ① 本店から支店へ発送した商品¥240,000 が支店に未達である。
- ② 本店が立て替えた支店の交通費¥60,000 が支店に未達である。
- ③ 支店が回収した本店の売掛金¥100,000 が本店に未達である。
- 2. 期末商品棚卸高

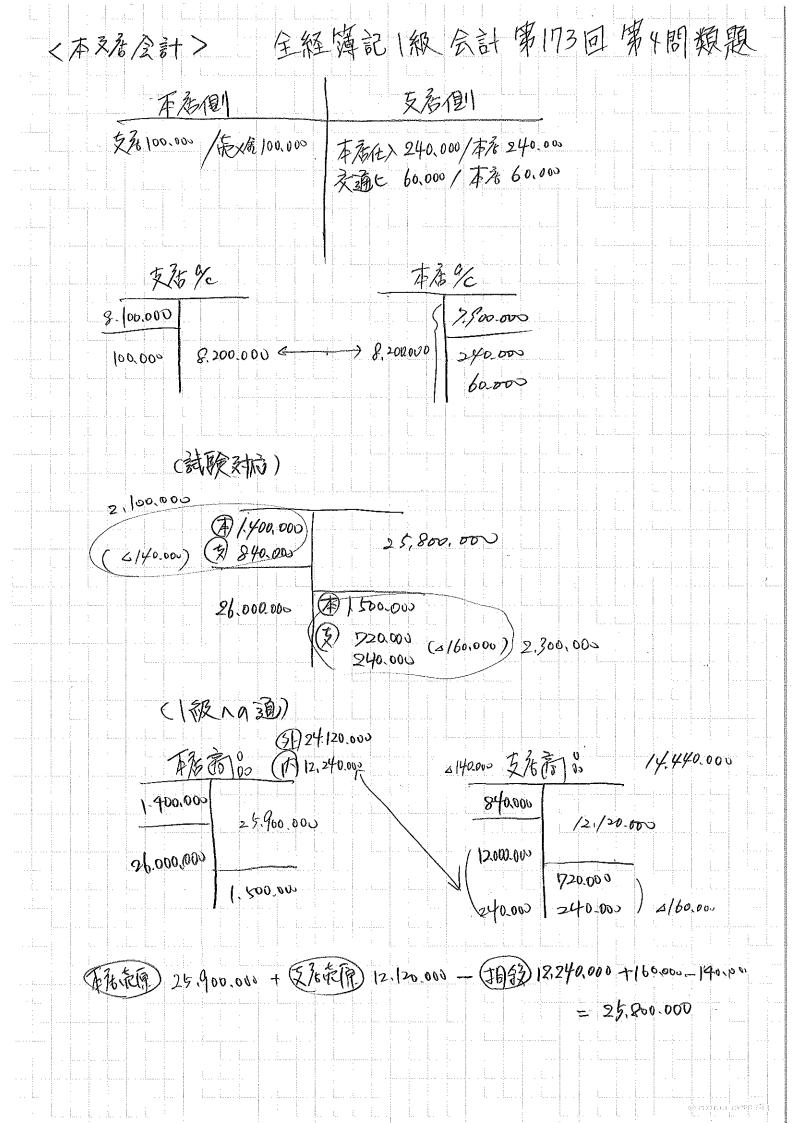
本店 ¥1,500,000 支店 ¥720,000 (未達商品は含まれていない。)

● 答案用紙

(1) 支店勘定残高と本店勘定残高との一致額	円
(2) 貸借対照表上の商品の金額	円
(3) 損益計算書上の売上原価の金額	円

● 解答

(1) 支店勘定残高と本店勘定残高との一致額	8,200,000 円
(2) 貸借対照表上の商品の金額	2,300,000 円
(3) 損益計算書上の売上原価の金額	25,800,000 円



全経簿記1級 会計 第176回 第4問類題

問題

(株二条会社は、、株姫路会社を吸収合併した。合併直前の二条会社と姫路会社の貸借対照表は、次の資料のとおりである。なお、合併にあたり、二条会社は姫路会社の株主として1株当たりの時価(公正価値)3,500円の新株(普通株式)を20,000株発行し、同時に12,000千円の現金を交付した。また、合併期日(企業結合日)の姫路会社における諸資産の時価は、210,000千円であり、諸負債の時価は、130,000千円である。なお、二条会社は、新株の払込金額の内2分の1を資本金に組み入れないことにした。よって、二条会社の合併直後の貸借対照表を完成しなさい。(資料)

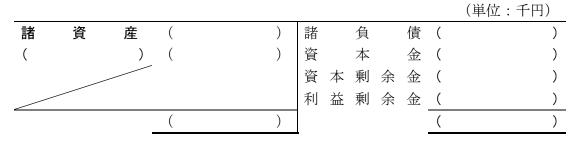
貸借対照表

(単位:千円)

				1 1	条 :	会	社	姫	路	会	社						1 1	条	会	社	姫	路	会	社
諸	篁	Ž.	産		1,00	0,0	000		2	00,0	000	諸		負		債		6	300,0	000			120,	000
												資		本		金		2	200,0	000			50,	000
												資	本	剰	余	金			50,0	000			10,	000
												利	益	剰	余	金		1	50,0	000			20,	000
資	産	合	計		1,00	0,0	000		2	00,0	000	負	責•絲	屯資	産台	信		1,0	000,0	000			200,	000

● 答案用紙

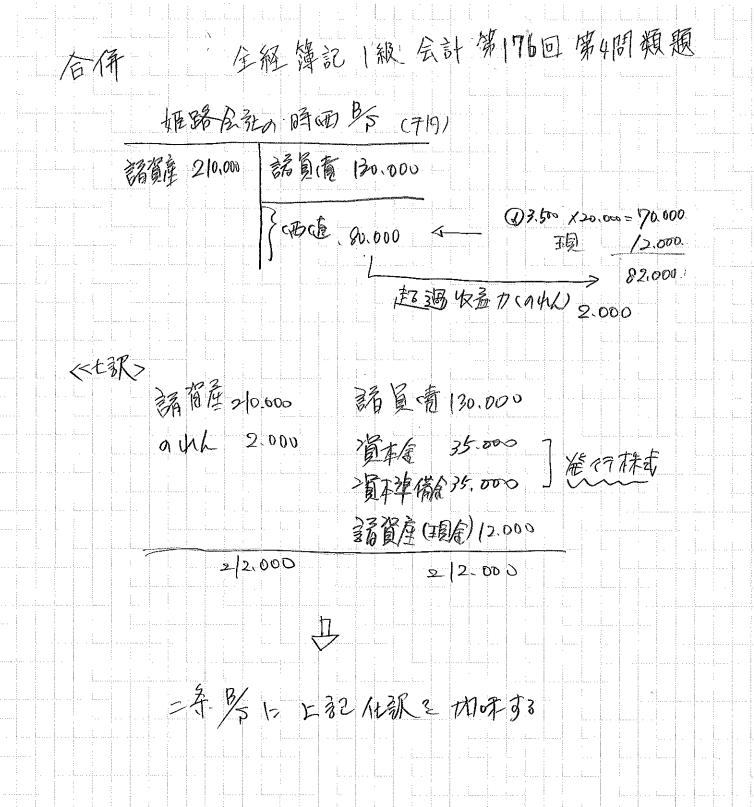
合併貸借対照表



● 解答

合併貸借対照表

							(単位:千円)
諸 資 産	(1,198,000)	諸	負	債	(730,000)
(のれん)	(2,000)	資	本	金	(235,000)
			資	本 剰	余 金	(85,000)
			利	益 剰	余 金	(150,000)
	(1,200,000)				(1,200,000)



全経簿記1級 会計 第175回 第4問類題

問題

日光会社は、平成26年3月31日に入瀬会社の発行済議決権株式総数の70% を 160,000 千円で取得し、支配を獲得した。支配獲得時の日光会社 (親会社) と入瀬会社(子会社)の貸借対照表は、次のとおりである。ただし、入瀬会社 (子会社)の企業結合日の資産の時価は510,000千円であるが、負債の時価は 帳簿価額と異ならない。

よって、資本連結のための親会社の子会社に対する投資と子会社の資本の相 殺消去を行って、支配獲得時の連結貸借対照表を完成しなさい。なお、税効果 会計は、考慮外とする。

貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日 (単位:千円)

資	資 産 日 光 会 社			入瀬会社	負	債・純	資産	日 光 会 社	入瀬会社 300,000 120,000 20,000 60,000	
諸	資	産	2,100,000	500,000	諸	負	債	1,100,000	300,000	
子台	会 社	株式	160,000		資	本	金	600,000	120,000	
					資	本 剰	余 金	100,000	20,000	
					利	益 剰	余 金	460,000	60,000	
資	産台	計	2,260,000	500,000	負債	責•純資	産合計	2,260,000	500,000	

● 答案用紙

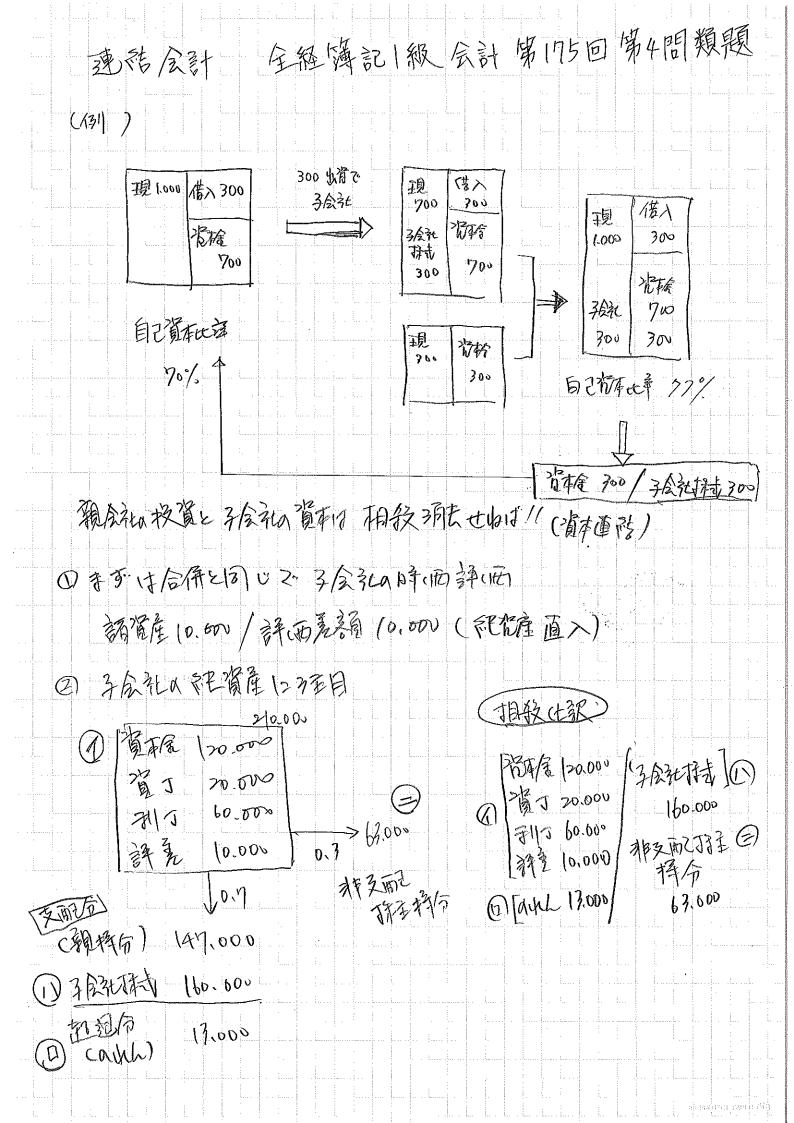
連結貸借対照表

				平成 26 年 3	月:	31 日			(単位:千円)
諸	資	産	()	諸	負	債	()
\mathcal{O}	れ	λ	()	資	本	金	()
					資	本 剰	余 金	()
					利	益 剰	余 金	()
					()		
			()				()

● 解答

連結貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日							(単位:千円)		
諸	資	産	(2,610,000)	諸	負	債	(1,400,000)
\mathcal{O}	れ	λ	(13,000)	資	本	金	(600,000)
					資本	文 剰 分	金	(100,000)
					利益	上 剰 分	金	(460,000)
					(非支	配株主	持分)	(63,000)
			(2,623,000)				(2,623,000)



本気で合格る全経簿記1級(会計) 仕訳編

勘定科目に関しては、特に一覧は用意しておりません。想定される科目で処理をして下さい。なお、本試験では、与えられた科目から選択するようにして下さい。

- 1. 過日、現金の実際有高¥425,640 と帳簿残高¥501,800 が一致してなかったので、現金 過不足勘定で処理していた。本日、事務用のプリンタートナー¥14,000 を現金購入したさい¥1,400 と誤記入していたことと、買掛金¥31,780 の支払いを貸借逆記入していたことによることが判明した。
- 2. 当社が、決算にあたり、取引銀行から取り寄せた期末日の当座預金の残高証明書によれば、当座預金残高は¥1,114,000であるが、当社の当座預金の帳簿残高は¥1,050,000であった。その不一致の原因を調べたところ、次の事実が判明したので、修正処理を行う。
- (1) 仕入先直虎商会の買掛金支払いのために振り出した小切手¥13,000 が取り付け未済であった。
- (2) 仕入先徳川商会の買掛金支払いのために振り出した小切手¥23,000 が未渡しであった。
- (3) キョウクルに当月中の事務用品の支払いのために振り出した小切手¥28,000 が未渡しであった。

3. 当社は、過日、得意先から受け取っていた約束手形¥250,000 を、仕入先への買掛金の支払いとして裏書譲渡した。なお、当該保証責務の時価は¥額面の1%である。

4. 豊臣商会より過日受け取った約束手形¥300,000 を取引銀行で割り引き、割引料¥9,000 差引後の金額が当社の当座預金口座に振り込まれた。なお、手形割引により生じる保証債務の時価は、一般債権の貸倒実績率と同じ1%である。	
5. 当社は共通商品券を発行している連合会に加盟している。本日、商品¥38,000 を売り渡し、代金のうち¥22,000 は連合会発行の商品券を受け取り、残額は当社が過日振出した	

6.従業員に対する給料から差し引いた源泉所得税等¥60,000 を税務所に現金で支払った。また社会保険料¥80,000 に会社負担分¥80,000 を加えた合計¥160,000 が普通預金から引き落とされた。

小切手で受け取った。

7. 当社は、取締役会の決議により、未発行株式のうち 10,000 株を 1 株あたり¥1,000 で 公募により発行することとした。当該新株の公募に対して、払込期日前に 13,000 株の申し込みがあり取引銀行の別段預金に払い込みがなされていた。本日、払込期日につき、応募株式 13,000 株について割り当てを行い、その払込人に割り当ての通知をするとともに、割り当てもれの申込人には、申込証拠金を払い戻した。なお、払込価格は、当座預金に振り替え、払込価額の 2 分の 1 を資本金に組み入れないこととする。

8. 当社は (決算日 3 月 3 1 日)、株主総会において、繰越利益剰余金を財源として、株主への配当金¥3,000,000、配当平均積立金¥2,000,000 を積み立てることを決議した。また、配当に伴って利益準備金を会社法に規定する最低限度額積み立てる。なお、株式総会時点における資本金の残高は¥10,000,000 であり、資本準備金の残高は¥1,600,000、利益準備金の残高は¥800,000 である。

9. 当社は、払込価額1株¥2,000(会社法の規定により資本金に組み入れない上限額を含む)、発行済株式数30,000株のうち、2,500株を1株¥1,800で買入れ、直ちに消却した。なお、当該買入金額は当座預金から払い込んだ。

183-4

資本準備金 5,000,000/繰越利益剰余金 4,300,000 資本準備金減少差益 700,000 欠損 4,300,000 円をてん補するために資本準備金 5,000,000 円を減少した

10. 当社(決算日3月31日)は、当期の1月1日に額面総額¥15,000,000を、¥100につき¥96、償還期限8年、利率年3%(利払日は6月末と12月末の年2回)の条件で発行した社債について、決算にあたり、必要な整理を行う。当該社債の額面金額と発行価額の差額は金利の調整分と認められるので、当該社債の評価は償却原価法(定額法)によるものとする。社債発行費¥56,000は繰延資産として計上し、8年で定額法により償却する。なお、計算において割り切れないときは、円未満を四捨五入すること。

11. 当社(決算日3月31日)は、海援隊が発行した額面¥3,000,000、償還期限5年、契約	約
利子年率 2.3% (利払日は9月末と3月末の年2回) の社債を、当期の10月1日の発行	日
に¥100 につき¥97.80 で取得し、満期まで保有する意図を持って所有している。また、	洯
得金額と債券金額(額面)との差額はすべて、金利の調整分である。本日、決算にあたり、	
未処理である社債利礼の計上と当該社債に関して必要な整理を行う。なお、当該社債の	抨
価は、利払日ごとに償却原価法(定額法)を適用している。	

12. 当社は、平成 28 年 7 月 1 日に平成 27 年 10 月 1 日発行の社債(償還期間 5 年、利率年 3.6%、利払日 3 月末日と 9 月末日の年 2 回)額面¥5,000,000 を長期所有目的のため¥4,843,750 で購入し、証券会社へ手数料¥23,000 と端数利息を加えた金額を小切手振り出しにより支払った。なお、端数利息は、月割計算による。

13. 当社は、取引先オグリ商会から営業保証金¥500.000の代用として、同社が売買目的で所有する株式 170 株(時価@¥3,000)を預かった。

14. 当社は、井伊商事から現金¥1,000,000 を借り入れ、担保として売買目的で保有する株式 300 株(1 株あたりの帳簿価額¥3,800、時価¥3,450)を差し入れた。

15.	当社は、	平成2	8年6月	15 F	日に買打	卦金¥1,0	00,000	を小切手で	支払った。	なお、	、この
買掛	金は平成	28年	5月31	日に購	事入し7	た商品に対	付する債	責務であり、	購入日よ	b 2 :	か月後
に支	払う契約	であるな	が、購入	日から	20	以内に対	を払った	場合には、	掛け代金。	tり 2º	%を割
り引	く条件が	付いてい	ハた。								

16. 当社は、過日、上海にあるグラバー社から商品 \$ 50,000 の注文を受け、内金として \$ 5,000 を受け取っていたが、本日、グラバー社へ注文商品を引き渡した。なお、内金受取 時の為替レートは \$ 1 当たり¥105 である。

17. 当社が前期に米国企業に売り渡した I O T 関連機器 \$ 20,000 の代金が、本日米国にあるエルビス銀行の当座預金口座に振り込まれた。売渡日、前期決算日および本日の為替レートは、それぞれ 1 \$ あたり、¥90、¥85、¥88 である。

18. 当社は、幕末史全集(全15巻、各@20,000)の30部の予約注文により代金金額を受け取っていたが、本日、同書1,2,3巻が完成したので、予約者全員に引き渡した。

19. 当社は、得意先もりさと商会へ商品¥1,000,000 を船便で発送し、そのさい船荷証券を担保に取引銀行で額面¥880,000 の荷為替を取り組み、割引料¥10,000 を差し引かれた手取金を当座預金に預け入れた。なお、先方負担の発送運賃¥5,000 を現金で支払った。

20. 当社は、仕入先中岡商店が当店宛ての商品¥500,000 を船便で発送し、同時に船荷証券を担保に取り組んだ額面¥450,000 の荷為替について、薩摩銀行から引き受けを求められたので、これを引き受けて、船荷証券を受け取った。ただし、商品は未到着である。

21. 当社は、試用販売のみを行っている。試用期間2か月間でダイエットマシン¥1,000,000 (仕入原価¥800,000) を試用希望者であるコミナスポーツに発送していたが、本日、コミナスポーツから買取る旨の連絡があった。当該マシン発送時には手元の商品と区別するための処理をしており、販売時には振り戻している。

22. 当社は、試用期間1か月間でスーパーダイエットマシン@¥1,500,000(仕入原価@¥1,000,000)を試用希望者であるダイエット研究所とスーパーエステに1台ずつ発送していたが、本日、ダイエット研究所からは買い取る旨の連絡があり、またスーパーエステからは当該機器が返送されてきた。当該機器の発送時には手許の商品と区別するための処理をしており、売上計上時には振り戻している。

23.当社は、過日、委託販売のため坂本商会に積送していた UPS (バッテリー: 仕入原価 ¥350,000、商品積送のための発送運賃¥20,000) について、本日、同商会より次の仕切 精算書を受け取り、手取金が取引銀行の普通預金口座に振り込まれた。なお、当社は、 仕切精算書の到着をもって収益を認識し、その価額は受託者における販売価額により計 上するとともに、積送した商品の原価を仕入勘定に振り替える。

			<u>仕切精算書</u>	<u>No,59</u>
売	上	高		¥450,000
諸		掛		
保	管	料	¥10,000	
手	数	料	<u>35,000</u>	<u>45,000</u>
手	取	金		$\underline{$405,000}$

24.当社は、西郷機械から受け取っていた商品(西郷機械の指値 450,000 円)を指値通り販売したので、本日同社へ次の仕切精算書を送付するとともに、手取金を取引銀行の当座預金口座から振り込んだ。

			<u>仕切精算書</u>	<u>No,59</u>
売	上	高		¥450,000
諸		掛		
保	管	料	¥10,000	
手	数	料	<u>35,000</u>	45,000
手	取	金		¥405,000

25.	当社は、	当期末に残存耐用年	数 20 年の建物	」(取得原価¥2	3,542,000	減価賞却累	累計額
¥3,6	300,000)	の大規模な改修が完	了したので、そ	建設会社に改修	養¥2,500,0	00 のうち、	支払
済の	手付け金	¥600,000 を差し引い	、た残額につい	て小切手を振	り出して払っ	った。なお、	当該
改修	の結果、	改修後の耐用年数が	5年延長した。				

26. IOT関連ハードウェア(見積現金購入価額 3,900,000 円)を年間リース料¥70,000 (後払い)、期間 5年間の条件でリース (ファイナンス・リース取引)を用いて調達することとした。なお、会計処理は利子込み法によること。

27. 当社は、過日、火災により保険付事務所(取得原価¥8,000,000、火災直前の減価償却累計額¥3,200,000)を焼失したので、火災未決算勘定で処理し、SOMY 損保に保険金の請求を行っていたところ、本日、SOMY 損保より保険金¥5,000,000 を月末に支払う旨の通知を受けた。

28. 当社は、第3期首に取得原価¥27,000,000、耐用年数20年、残存価額¥0の倉庫を購入し、代金は小切手を振り出して支払うとともに、取得後ただちに使用を開始した。なお、除去時点でアスベスト等の法律による除去する義務に関する支出が¥3,000,000と見積もられ、その現在価値は¥2,360,000である。取得時の処理を示しなさい。

- 29. 当社は、長崎に本店を置き、京都と東京に支店を設けている。会計処理として本店集中計算制度を採用し、商品を本支店間および支店間で発送する際には、原価をもって記帳している。指示した店の仕訳のみを行うこと。
- (1)京都支店は原価¥380,000の商品を東京支店に発送し、本店はその連絡を受けた。(本店の仕訳)
- (2) 本店が買掛金の支払いのために振り出した東京支店宛ての為替手形¥100,000 (東京支店の取引銀行口座から引落とされる。) について、東京支店はその連絡を受けた。(東京支店の仕訳)

本気で合格る全経簿記1級(会計) 仕訳編 解答付き

勘定科目に関しては、特に一覧は用意しておりません。想定される科目で処理をして下さい。なお、本試験では、与えられた科目から選択するようにして下さい。

1. 過日、現金の実際有高¥425,640 と帳簿残高¥501,800 が一致してなかったので、現金 過不足勘定で処理していた。本日、事務用のプリンタートナー¥14,000 を現金購入したさい¥1,400 と誤記入していたことと、買掛金¥31,780 の支払いを貸借逆記入していたことによることが判明した。

解答

消耗品費 12,600/現金過不足 76,160

買掛金 63,560

- 2. 当社が、決算にあたり、取引銀行から取り寄せた期末日の当座預金の残高証明書によれば、当座預金残高は¥1,114,000 であるが、当社の当座預金の帳簿残高は¥1,050,000 であった。その不一致の原因を調べたところ、次の事実が判明したので、修正処理を行う。
- (1) 仕入先直虎商会の買掛金支払いのために振り出した小切手¥13,000 が取り付け未済であった。
- (2) 仕入先徳川商会の買掛金支払いのために振り出した小切手¥23,000 が未渡しであった。
- (3) キョウクルに当月中の事務用品の支払いのために振り出した小切手¥28,000 が未渡しであった。

解答

仕訳なし

当座預金 23,000/買掛金 23,000

当座預金 28,000/未払金 28,000

3. 当社は、過日、得意先から受け取っていた約束手形¥250,000 を、仕入先への買掛金の支払いとして裏書譲渡した。なお、当該保証責務の時価は¥額面の1%である。

解答

買掛金 250,000/受取手形 250,000

保証債務費用 2,500/保証債務 2,500

4. 豊臣商会より過日受け取った約束手形¥300,000 を取引銀行で割り引き、割引料¥9,000 差引後の金額が当社の当座預金口座に振り込まれた。なお、手形割引により生じる保証債務の時価は、一般債権の貸倒実績率と同じ1%である。

解答

当座預金 291,000/受取手形 300,000

手形売却損 9,000

保証債務費用 3,000/保証債務 3,000 (費用は損に含むケースあり)

5. 当社は共通商品券を発行している連合会に加盟している。本日、商品¥38,000 を売り渡し、代金のうち¥22,000 は連合会発行の商品券を受け取り、残額は当社が過日振出した小切手で受け取った。

解答

他店商品券 22,000/売上 38,000

当座預金 16,000

6.従業員に対する給料から差し引いた源泉所得税等¥60,000 を税務所に現金で支払った。 また社会保険料¥80,000 に会社負担分¥80,000 を加えた合計¥160,000 が普通預金から引き 落とされた。

解答

預り金60,000/現金60,000

預り金80,000/普通預金160,000

法定福利費 80,000

7. 当社は、取締役会の決議により、未発行株式のうち 10,000 株を 1 株あたり¥1,000 で公募により発行することとした。当該新株の公募に対して、払込期目前に 13,000 株の申し込みがあり取引銀行の別段預金に払い込みがなされていた。本日、払込期日につき、応募株式 13,000 株について割り当てを行い、その払込人に割り当ての通知をするとともに、割り当てもれの申込人には、申込証拠金を払い戻した。なお、払込価格は、当座預金に振り替え、払込価額の 2 分の 1 を資本金に組み入れないこととする。

解答

(別段預金 13,000,000/新株式申込証拠金 13,000,000)

新株式申込証拠金 10.000.000/資本金 5.000.000

資本準備金 5,000,000

新株式申込証拠金 3,000,000/別段預金 13,000,000

当座預金 10,000,000

8. 当社は(決算日3月31日)、株主総会において、繰越利益剰余金を財源として、株主への配当金¥3,000,000、配当平均積立金¥2,000,000 を積み立てることを決議した。また、配当に伴って利益準備金を会社法に規定する最低限度額積み立てる。なお、株式総会時点における資本金の残高は¥10,000,000 であり、資本準備金の残高は¥1,600,000、利益準備金の残高は¥800,000 である。

解答

繰越利益剰余金 5,100,000/未払配当金 3,000,000 利益剰余金 100,000 配当平均積立金 2,000,000

9. 当社は、払込価額1株¥2,000(会社法の規定により資本金に組み入れない上限額を含む)、発行済株式数 30,000 株のうち、2,500 株を1株¥1,800 で買入れ、直ちに消却した。なお、当該買入金額は当座預金から払い込んだ。

解答

資本金 2,500,000/当座預金 4,500,000 資本準備金 2,500,000/資本金減少差益 500,000

183-4

資本準備金 5,000,000/繰越利益剰余金 4,300,000 資本準備金減少差益 700,000 欠損 4,300,000 円をてん補するために資本準備金 5,000,000 円を減少した

10. 当社(決算日3月31日)は、当期の1月1日に額面総額¥15,000,000を、¥100につき¥96、償還期限8年、利率年3%(利払日は6月末と12月末の年2回)の条件で発行した社債について、決算にあたり、必要な整理を行う。当該社債の額面金額と発行価額の差額は金利の調整分と認められるので、当該社債の評価は償却原価法(定額法)によるものとする。社債発行費¥56,000は繰延資産として計上し、8年で定額法により償却する。なお、計算において割り切れないときは、円未満を四捨五入すること。

解答

社債利息 18,750/社債 18,750 社債利息 112,500/未払社債利息 112,500 社債発行費償却 1,750/社債発行費 1,750 11. 当社(決算日3月31日)は、海援隊が発行した額面¥3,000,000、償還期限5年、契約利子年率2.3%(利払日は9月末と3月末の年2回)の社債を、当期の10月1日の発行日に¥100につき¥97.80で取得し、満期まで保有する意図を持って所有している。また、取得金額と債券金額(額面)との差額はすべて、金利の調整分である。本日、決算にあたり、未処理である社債利礼の計上と当該社債に関して必要な整理を行う。なお、当該社債の評価は、利払日ごとに償却原価法(定額法)を適用している。

解答

満期保有目的債権※6,600/有価証券利息 6,600 現金 34,500/有価証券利息 34,500 ※は投資有価証券でも可

12. 当社は、平成 28 年 7 月 1 日に平成 27 年 10 月 1 日発行の社債(償還期間 5 年、利率年 3.6%、利払日 3 月末日と 9 月末日の年 2 回)額面¥5,000,000 を長期所有目的のため¥4,843,750 で購入し、証券会社へ手数料¥23,000 と端数利息を加えた金額を小切手振り出しにより支払った。なお、端数利息は、月割計算による。

解答

満期保有目的債権※4,866,750/当座預金 4,911,750 有価証券利息 45,000

※は投資有価証券でも可

13. 当社は、取引先オグリ商会から営業保証金¥500.000の代用として、同社が売買目的で所有する株式 170 株(時価@¥3,000)を預かった。

解答

保管有価証券 510,000/預り有価証券 510,000

14. 当社は、井伊商事から現金¥1,000,000 を借り入れ、担保として売買目的で保有する株式 300 株 (1 株あたりの帳簿価額¥3,800、時価¥3,450) を差し入れた。

解答

現金 1,000,000/借入金 1,000,000 差入れ有価証券 1,140,000/有価証券※1,140,000

※は売買目的有価証券でも可

15. 当社は、平成28年6月15日に買掛金¥1,000,000を小切手で支払った。なお、この 買掛金は平成28年5月31日に購入した商品に対する債務であり、購入日より2か月後 に支払う契約であるが、購入日から20日以内に支払った場合には、掛け代金より2%を割り引く条件が付いていた。

解答

買掛金 1,000,000/当座預金 980,000 仕入割引 20,000

16. 当社は、過日、上海にあるグラバー社から商品 \$ 50,000 の注文を受け、内金として \$ 5,000 を受け取っていたが、本日、グラバー社へ注文商品を引き渡した。なお、内金受取 時の為替レートは \$ 1 当たり\$105 である。

解答

前受金 500,000/売上 5,225,000 売掛金 4,725,000

17. 当社が前期に米国企業に売り渡した I O T 関連機器 \$ 20,000 の代金が、本日米国にあるエルビス銀行の当座預金口座に振り込まれた。売渡日、前期決算日および本日の為替レートは、それぞれ 1\$ あたり、\$90、\$85、\$88 である。

解答

当座預金 1,760,000/売掛金 1,700,000 為替差益 60,000

18. 当社は、幕末史全集(全15巻、各@20,000)の30部の予約注文により代金金額を受け取っていたが、本日、同書1,2,3巻が完成したので、予約者全員に引き渡した。

解答

前受金 1,800,000/売上 1,800,000

19. 当社は、得意先もりさと商会へ商品¥1,000,000 を船便で発送し、そのさい船荷証券を担保に取引銀行で額面¥880,000 の荷為替を取り組み、割引料¥10,000 を差し引かれた手取金を当座預金に預け入れた。なお、先方負担の発送運賃¥5,000 を現金で支払った。

解答

当座 870,000/売上 1,000,000

手形売却損 10,000

売掛金 120,000

立替金 5,000/現金 5,000 (立替金は売掛金に含むケースもあります)

20. 当社は、仕入先中岡商店が当店宛ての商品¥500,000 を船便で発送し、同時に船荷証券を担保に取り組んだ額面¥450,000 の荷為替について、薩摩銀行から引き受けを求められたので、これを引き受けて、船荷証券を受け取った。ただし、商品は未到着である。

解答

未着品 500,000/支払手形 450,000 買掛金 50,000

21. 当社は、試用販売のみを行っている。試用期間2か月間でダイエットマシン¥1,000,000 (仕入原価¥800,000) を試用希望者であるコミナスポーツに発送していたが、本日、コミナスポーツから買取る旨の連絡があった。当該マシン発送時には手元の商品と区別するための処理をしており、販売時には振り戻している。

解答

売掛金 1,000,000/売上 1,000,000 仕入 800,000/試用品 800,000

22. 当社は、試用期間1か月間でスーパーダイエットマシン@¥1,500,000 (仕入原価@¥1,000,000) を試用希望者であるダイエット研究所とスーパーエステに1台ずつ発送していたが、本日、ダイエット研究所からは買い取る旨の連絡があり、またスーパーエステからは当該機器が返送されてきた。当該機器の発送時には手許の商品と区別するための処理をしており、売上計上時には振り戻している。

解答

売掛金 1,500,000/売上 1,500,000 仕入 2,000,000/試用品 2,000,000 23.当社は、過日、委託販売のため坂本商会に積送していた UPS (バッテリー: 仕入原価 ¥350,000、商品積送のための発送運賃¥20,000) について、本日、同商会より次の仕切 精算書を受け取り、手取金が取引銀行の普通預金口座に振り込まれた。なお、当社は、 仕切精算書の到着をもって収益を認識し、その価額は受託者における販売価額により計 上するとともに、積送した商品の原価を仕入勘定に振り替える。

			<u></u> 仕切精算書	<u>No,59</u>
売	上	高		¥450,000
諸		掛		
保	管	料	¥10,000	
手	数	料	<u>35,000</u>	45,000
手	取	金		$\underline{$405,000}$

解答

当座 405,000/積送品売上 450,000

積送諸掛 45,000

仕入 370,000/積送品 370,000

24.当社は、西郷機械から受け取っていた商品(西郷機械の指値 450,000円)を指値通り販売したので、本日同社へ次の仕切精算書を送付するとともに、手取金を取引銀行の当座預金口座から振り込んだ。

			 仕切精算書	No,59
			<u> </u>	·
売	上	高		\$450,000
諸		掛		
保	管	料	¥10,000	
手	数	料	<u>35,000</u>	45,000
手	取	金		$\underline{$405,000}$

解答

受託販売 440,000/当座預金 405,000

受取手数料 35,000

受託 10,000/現金 10,000

現金 450,000/受託 450,000

(受託 35,000/受取手数料 35,000)

25. 当社は、当期末に残存耐用年数 20 年の建物(取得原価¥23,542,000、減価賞却累計額¥3,600,000)の大規模な改修が完了したので、建設会社に改修費¥2,500,000 のうち、支払済の手付け金¥600,000 を差し引いた残額について小切手を振り出して払った。なお、当該改修の結果、改修後の耐用年数が 5 年延長した。

解答

建物 500,000/建設仮勘定 600,000 修繕費 2,000,000/当座 1,900,000

26. IOT関連ハードウェア(見積現金購入価額 3,900,000 円)を月間リース料¥70,000 (後払い)、期間 5年間の条件でリース(ファイナンス・リース取引)を用いて調達することとした。なお、会計処理は利子込み法によること。

解答

リース資産 4,200,000/リース債務 4,200,000

27. 当社は、過日、火災により保険付事務所(取得原価¥8,000,000、火災直前の減価償却累計額¥3,200,000)を焼失したので、火災未決算勘定で処理し、SOMY損保に保険金の請求を行っていたところ、本日、SOMY損保より保険金¥5,000,000を月末に支払う旨の通知を受けた。

解答

未収金 5,000,000/未決算 4,800,000 / 差益 200,000

28. 当社は、第3期首に取得原価¥27,000,000、耐用年数20年、残存価額¥0の倉庫を購入し、代金は小切手を振り出して支払うとともに、取得後ただちに使用を開始した。なお、除去時点でアスベスト等の法律による除去する義務に関する支出が¥3,000,000と見積もられ、その現在価値は¥2,360,000である。取得時の処理を示しなさい。

解答

建物 29,360,000/当座 27,000,000 資産除去債務 2,360,000

- 29. 当社は、長崎に本店を置き、京都と東京に支店を設けている。会計処理として本店集中計算制度を採用し、商品を本支店間および支店間で発送する際には、原価をもって記帳している。指示した店の仕訳のみを行うこと。
- (1)京都支店は原価¥380,000 の商品を東京支店に発送し、本店はその連絡を受けた。(本店の仕訳)
- (2)本店が買掛金の支払いのために振り出した東京支店宛ての為替手形¥100,000(東京支店の取引銀行口座から引落とされる。)について、東京支店はその連絡を受けた。(東京支店の仕訳)

解答

- (1) 東京支店 380,000/京都支店 380,000
- (2) 本店 100,000/支払手形 100,000

(1) 京都:東京支店 380,000/仕入 380,000(2) 東京: 仕入 380,000/京都支店 380,000.

仕訳なし

会計 見本一類題

第2問 仕訳問題

- 4. 当社(決算日12月31日)は、次の条件で当年1月1日にリース物件(RPA装置)の引渡しを受け、本日、決算日を迎えた。なお、この取引は、所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されている。
 - (1) 借手の見積現金購入価格 ¥550,000
 - (2) 年間のリース料 ¥120,000(支払いは各期末に現金で行う。)
 - (3) リース物件の経済的耐用年数 5年
 - (4) 借手の減価償却方法 定額法
 - (5) 利息相当額の配分方法 定額法
- 6. 当社は過日、IT補助金¥1,000,000の交付を受け、この国庫補助金に適合するソフトウェアを¥1,500,000で購入していたが、 本日株主総会を開催し、当該建物に対して、積立金方式により圧縮記帳を行った。
- 第3問 当社(決算日3月31日)は、保有目的の異なる有価証券を所有している。次の有価証券に対して、決算整理仕訳を 示しなさい。ただし、有価証券に関して、次の勘定科目を使用すること。円未満に端数が生じる場合は四捨五入すること。 なお、その他有価証券以外は税効果会計を適用しない。

売買目的有価証券 満期保有目的債権 子会社株式 その他有価証券

1. 当社は、次の銘柄の株式を売買目的有価証券で所有している。

銘柄	保有株数	取得単位原価	期末単位時価
A社	1,500株	¥3,000	¥3,200
B社	1,300株	¥5,000	¥4,600

- 2. 当社は、当期8月1日に、札幌会社が発行した額面¥5,000,000、償還期限5年、契約利子率年2%(利払日は1月末と7月末の年2回)の社債を¥100につき¥96.4で取得し、満期まで保有する意図をもって所有している。また、取得価格と債券金額(額面)との差額は、すべての金利の調整分である。当該社債に関して必要な整理を行うと同時に、未処理である契約利息の計上を行う。なお、当該社債の評価は、償却原価法(定額法)による。
- 3. 当社は、次の銘柄の株式を支配目的で所有している。これらの銘柄の会社は、いずれも子会社である。

銘柄	保有株数	取得単位原価	期末単位時価
C社	20,000株	¥5,000	¥4,200
D社	15,000株	¥6,000	¥8,000

4. 当社は、次の銘柄の株式を所有している。これらの銘柄の株式は、その他有価証券の区分に分類されている。なお、これらの銘柄の帳簿価格と税法上の資産計上額との差額は一時差異に該当し、税効果会計を適用する。 実効税率は38%である。

銘柄	保有株数	取得単位原価	期末単位時価
E社	3,000株	¥5,000	¥6,000
F社	2.400株	¥1,800	¥2.500

解答

第2問

Γ		借方科目	金額	借方科目	金額
		リース債務	110,000		
	4.	支払利息	10,000	現金 リース資産減価償却累計額	120,000 110,000
		減価償却費	110,000		110,000
	6.	繰越利益剰余金	1,000,000	無形固定資産圧縮積立金	1,000,000

第3問

	借方科目	金額	借方科目	金額
1.	有価証券運用損益	220,000	売買目的有価証券	220,000
2.	満期保有目的債権	24,000	有価証券利息	40,667
۷.	未収有価証券利息	16,667		40,007
3.	仕訳なし			
4	2の地大伊証米	4 650 000	その他有価証券評価差額金	2,901,600
4.	その他有価証券	4,650,000	繰延税金負債	1,778,400

特殊仕訳帳

- 次の取引を特殊仕訳帳としての仕入帳に記入して、月末に締め切りなさい。また、示された勘定口座に転記 (日付けと金額のみでよい)しなさい。なお、当店ではこのほかに、現金出納帳、当座預金出納帳および 売上帳を特殊仕訳帳として用いている。
 - 1月20日 長州商店から商品¥600,000を仕入れ、代金のうち¥200,000は小切手を振り出して支払い、 残額は掛けとした。なお、引取運賃¥30,000は、現金で支払った。
 - 28日 長州商店から仕入れた上記商品のうち一部に品違いがあったので、¥60,000分の商品を返品し、 戻し高は買掛金から差し引くことにした。
 - 29日 土佐商店に対する前期分の買掛金のうち¥380,000を現金で支払った。

		4	仕 入	帳		3
平成27年	勘定科目	摘		元丁	買掛金	諸口
		前ページ	ジから		1,300,000	600,000
		 		<u> </u>	<u> </u>	
	:	総勘定元	·帳			
	· <u>·</u>	買掛金	<u> </u>			11
1/31	650,000	1/1	前期約	喿越	750,000	
		仕入				20
		正八				.20
	4-1	先 /黑树。	<u> ۱</u> م	· F		
	<u> </u>	<u>先(買掛</u> 土佐商	<u> </u>	<u>坛</u>		1
		<u>工程间</u> ,	前月紀	桑越	450,000	· '
					,	
		= . -				
		長州商		品土化	4E 000	2
		1/1	前月約	米匹	45,000	

特殊仕訳帳 (解答)

								仕	入	帳			3
平成	27年	ŧ	助定	科目	1		掮	要		元丁	買掛金		諸口
						前	ペー	ジだ	いら		1,300,00	00	600,000
1	20	当	座	預	金	長	州	商	店	1			200,000
	"	買	挂	ŀ	金	長	州	商	店	仕2	400,00	00	
	"	現			金	引	取	運	賃	✓			30,000
	28	買	掛	ŀ	金	長	州	商	店	仕2	60,00		
											1,700,00		830,000
	31					掛	仕	入	高	11			1,700,000
	"					総	仕	入	高	20			2,530,000
• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	"			•••••		仕入	返品	⊶値	引高	11/20			60,000
						純	仕	入	高				2,470,000

	<u>総勘定元帳</u> 買掛金	11
1/31	650,000 1/1 前期繰起 60,000 31	<u>垓</u> 750,000 1,700,000
	仕入	20
1/31	2,530,000 1/31	60,000
	・ <u>仕入先(買掛金)元帳</u> 土佐商店	1
1/29	380,000 1/1 前月繰起	线 450,000
	- 長州商店	2
1/28	60,000 1/1 前月繰起 20	<u>球</u> 45,000 400,000

伝票・仕訳集計表 (問題)

- 第3問 次の取引を略式伝票(5伝票制)に記入して、仕訳集計表を作成しなさい。総勘定元帳を示していないので、 元丁欄の記入は必要ない。なお、仕入と売上は、いったん全額を掛け取引とみなして起票している。
 - 2月10日 奥羽商店に商品¥800,000を売り渡し、さきに受け取っていた内金¥200,000を差し引き、¥350,000は他人振り出しの小切手で受け取り、ただちに当座預金に預け入れた。残額は同店振り出しの約束手形で受け取った。
 - " 長岡商店に対する売掛金¥330,000を現金で回収した。
 - " 庁内商店から商品¥350,000を仕入れ、代金は掛けとした。

" 先日、伊達商店から掛い " 先日、伊達商店から掛い 返品し代金は買掛金か	けで仕入	れていた商品	品のうち、¥30,00	00分の商	商品がは	品違いであったの	で
※売掛金には商店名も記入する 売上伝票 商店名 金額 ()()	 科目 (<u>金伝票</u> 金額)()			
<u>仕入伝票</u> 商店名 金額 ()()	<u>f</u> 商店名 (<u>士入伝票</u> 金額)()			
振替 <u>伝票(借方)</u> 科目 金額 ()()	<u>振替</u> 科目 (<u>伝票(貸方)</u> 金額)()			
<u>振替伝票(借方)</u> 科目 金額 ()()	科目 (<u>伝票(貸方)</u> 金額)()			
<u>振替伝票(借方)</u> 科目 金額 ()()	科 目 (<u>伝票(貸方)</u> 金額)()			
			<u>集 計 表</u> 7年2月10日				
借方	元丁		助定科目 現金 当座預金	元	丁	貸方	
			売掛金 買掛金 前受金 売上				
			仕入				

伝票・仕訳集計表 (解答)

※売掛金には商店名も記入する。

売上伝票

商店名 金額 (奥羽商店)(800,000) 科目

金額 330,000) (売掛金/長岡商店)(

入金伝票

<u>仕入伝票</u>

商店名 金額 (庄内商店)(350,000) <u>仕入伝票</u>

商店名 金額 (**伊達商店**)(**30,000**)

振替伝票(借方)

振替伝票(貸方)

科目 金額 科目

金額

(前受金)(200.000) (売掛金/奥羽商店)(

200.000)

振替伝票(借方)

振替伝票(貸方)

科目 金額 科目

金額

(当座預金)(350,000)

(売掛金/奥羽商店)(

350,000)

振替伝票(借方) 科目 金額 振替伝票(貸方)

科目 金額

(受取手形)(

250,000)

(売掛金/奥羽商店)(

250,000)

仕 訳 集 計 表 平成27年2月10日

		1/%L/ T-2/1/0 H		
借方	元丁	勘定科目	元丁	貸方
330,000		現金		
350,000		当座預金		
250,000		(受取手形)		
800,000		売掛金		1,130,000
30,000		買掛金		350,000
200,000		前受金		
		売上		800,000
350,000		仕入		30,000
2,310,000				2,310,000

本支店仕訳 (問題)

第4問(株)武徹商店は、大阪に本店を置き、高知と山口に支店を設けている。よって、次の取引について、 ①本店集中計算制度と②支店分散計算制度を採用する場合とに分けて、本店及び支店の仕訳を示しなさい。解答にあたり、次の勘定科目を使用すること。

本店 高知支店

山口支店

赤上

仕入

<取引>

高知支店は、商品¥555,000を山口支店から仕入れ、その旨を本店に連絡した。

①本店集中計算制度を採用する場合

	借方科目	金額	貸方科目	金額						
本店										
高知支店										
山口支店										

②支店分散計算制度を採用する場合

	借方科目	金額	貸方科目	金額
高知支店				
山口支店				

本動画では、山口支店が高知支店から商品を仕入れていると解説していますが、問題では、高知支店が山口支店から商品を仕入れているという仕訳になります。 本動画で解説しております仕訳を、借方科目と貸方科目を反対に仕訳することで、 正しい仕訳を作成する事が出来ます。

本支店仕訳 (解答)

①本店集中計算制度を採用する場合

ʹ.	1 74 75 1 4		11.12	_ // //	• /	<u> </u>					
		借方科目				金額		貸方	科目		金額
	本店	嶇	知	支	店	555,000	山		支	店	555,000
	高知支店	仕			入	555,000	本			店	555,000
	山口支店	本			店	555,000	仕			入	555,000

②支店分散計算制度を採用する場合

		借方科目			金額	貸方科目				金額
高知支店	仕			入	555,000	山		支	店	555,000
山口支店	高	知	支	店	555,000	仕			入	555,000

第3問類題

【特殊仕訳帳】(12点)

次の取引を特殊仕訳帳としての売上帳に記入して、月末に締め切りなさい。また、示された勘定口座に 転記(日付けと金額のみでよい)しなさい。なお、当店ではこのほかに、現金出納帳、当座預金出納帳 および仕入帳を特殊仕訳帳として用いている。(12点)

- 5月16日 CMC商店に商品¥300,000 を売り渡し、代金のうち¥80,000 は同点振り出しの小切手で受け取り直ちに当座預金に預け入れ、残額は掛けとした。
 - 20日 CMC商店に売り渡した上記商品の一部が汚れていたため、¥30,000の値引きを行い、値引額は売掛金から差し引くことにした。
 - 28日 弥生商店に対する前期分の売掛金のうち¥50,000 を現金で回収した。

		<u>売</u>	上		帳_				3
平 28 年	勘定科目	摘	要	元丁	売	掛	金	諸	П
		前ページカ	135			20	0,000		90,000

総勘定	元 帳	得意先(売掛金)元帳						
売 掛	金	4	4					
5/1 前月繰越 500,000	5/31	365,000	5/1	前月繰越	40,000			
						l		
売	上	20			弥 生	商店	2	
			5/1	前月繰越	100,000			

<特殊仕訳帳:解答>

						<u>売</u>		上		帳_				3
平 28	成年		勘定科目		揺	á	1	要	元丁	売	掛	金	諸	П
					前、	~ -	ジゕ	ら	/		20	00,000		90,000
5	16	当	座預	金	C	мс	商	店	'					80,000
	IJ	売	掛	金	C	МС	商	店	得1		22	20,000		
	20	売	掛	金	C	мс	商	店	得1		;	30,000		
											42	20,000		170,000
	31				掛	売	上	高	4					420,000
	"				総	売	上	高	20					590,000
]]				売」	上返品	・値引	川高	20/4					30,000
					純	売	上	高						560,000

	総 勘 定	元 帳		<u>得意先(売掛金)元帳</u>
	売 掛	金	4	C M C 商店 1
5/1	前月繰越 500,000	5/31	365,000	5/1 前月繰越 40,000 5/20 30,000
31	420,000	"	30,000	16 220,000
				·
	売	上	20	<u> </u>
5/31	30,000	5/31	590,000	5/1 前月繰越 100,000 5/28 50,000

総勘定元帳は6点欲しい 売上帳の総売上高も取れる 8点は欲しい <特殊仕訳帳:解説>

特殊仕訳帳は仕訳→∴元帳転記は必須(転記したらチェック)

特殊仕訳帳は担当者別科目別→∴二重仕訳が起こるので、W防止チェックが必要 特殊仕訳帳の親勘定とは→さきの事例では売上→転記は月末にまとめて行う

特殊仕訳帳の特別欄とは→さきの事例では売掛金

<解き方>

まずは仕訳を行う

①当座預金 80,000 / 売上 300,000

売掛金(CMC)220,000

②売上 30,000 /売掛金 (CMC) 30,000

③現金 50,000 / 売掛金 (弥生) 50,000

<売上に関する内容を仕訳帳・元帳に記入>

相手科目・摘要欄は取引先名・売掛金欄とその他(諸口)にわけて転記

諸口の項目は元帳や補助元帳にも転記(その際仕訳帳には転記済としてチェックを入れる) 得意先元帳(仕入帳の場合は仕入先元帳)にも転記する場合は、得1などをチェック欄に 値引・返品時は朱記だが試験では黒でOK(△などは不要)

親勘定や特別欄の転記は月末に一括転記を行います(売上と値引きは左右に分けて記す) 売上蝶は、最終的には一番右側で集計(その方が上司が見やすいでしょう)

・・売掛金の合計を諸口欄に転記し右側で売上の合計と値引きの合計を記入できるようにする

この仕組み理解しておけば、8/12点は取れます。頑張りましょう。

★検算

前ページまでの売上 290,000

仕訳の売上 300,000

→590,000 が総売上高

値引・返品 30,000

→560,000 が純売上

【伝票会計】(12点)

次の取引を略式伝票(5 伝票制)に記入して、仕訳集計表を作成しなさい(元丁欄の記入は不要)。なお、 仕入と売上は、いったん全額を掛け取引とみなして起票する方法によっている。

- 5月5日 CMC商店に商品¥400,000 を売り渡し、代金のうち¥300,000 は同店振り出しの約束手形で 受け取り、残額は掛けとした。
 - " 弥生商店から商品¥305,000 を仕入れ、代金のうち¥100,000 は保有する受取手形を裏書譲渡し、引取運賃分¥5,000 は現金で支払い、残額は掛けとした。
 - " 奉行商店に対する売掛金¥100,000 を現金で回収した。
 - ″ 先日、VAL商店へ掛けで販売した商品のうち、¥8,000分の商品が品違いであったので返品されてきたため、代金は売掛金から差し引くことにした。

※売掛金と買掛金には商店名も記入する。(記入例:売掛金/○○商店)

_	売 上	伝 票	
商店	名	金	額
福岡科	商 店	()

	_	売	上	伝 票_	
商	店	名		金	額
()	()

			<u>_f</u>	土入仁	云票_	
	商	店	名		金	額
()	()

	入 金	伝 票	
科	目	金	額
()	()

	出金	伝 票	
科	目	金	額
()	()

	振替伝票	厚(借方)	
科	目	金	額
()	()

	振替伝	票(貸方)	
科	目	金	額
()	()

	振替伝票	(借方)	
科	目	金	額
()	()

	至(貸方)	
科目	金	額
()	()

仕 訳 集 計 表

平成 30 年 2 月 5 日

借	方	元丁	勘	定	科	目	元丁	貸	方
			現			金			
			()			
			売	拮	卦	金			
			買	拮	卦	金			
			売			上			
			仕			入			

<伝票会計:解答>

※売掛金と買掛金には商店名も記入する。(記入例:売掛金/○○商店)

_売 上 伝 票	_売 上 伝 票
商店名金額	商店名金額
СМС商店 (400,000)	(VAL 商店) (8,000)
仕入伝票	_入金伝票_
商店名金額	科 目 金 額
(弥生商店) (305,000)	(売掛金/奉行商店)(100,000)
出金伝票_	
科 目 金 額	
(買掛金/弥生商店) (5,000)	
振替伝票(借方)	振替伝票(貸方)
科 目 金 額	科 目 金 額
(受取手形) (300,000)	(売掛金/CMC 商店) (300,000)
振替伝票(借方)_	振替伝票(貸方)
科 目 金 額	科 目 金 額
(買掛金/弥生商店) (100,000)	(受取手形) (100,000)

仕 訳 集 計 表

平成 30 年 2 月 5 日

借	方	元丁	勘	定	科	目	元丁	貸	方
	100,000		現			金			5,000
	300,000		(受	取	-				100,000
	400,000		売	挂	}	金			408,000
	105,000		買	挂	\	金			305,000
	8,000		売			上			400,000
	305,000		仕			入			
	1,218,000								1,218,000

< 伝票会計:解説>

5 伝票→売上取引は売上伝票、仕入取引は仕入伝票、現金取引は入出金伝票、他は振替伝票 仕入取引と売上取引を、すべて掛け取引と仮定して記入する。

<売上取引の仕訳>

①全額掛取引

売掛金 400,000 / 売上 400,000 → 売上伝票

②受取手形で回収

受取手形 300,000 / 売掛金 300,000→振替伝票

<仕入取引の仕訳>

①全額掛取引

仕入 305,000/買掛金 305,000→仕入伝票

②裏書譲渡

買掛金 100,000/受取手形 100,000→振替伝票

③引取運賃(引取運賃分¥5,000 とあるので 305,000 円のうち 5,000 円という意味)

買掛金 5,000/現金 5,000→出金伝票

<他の仕訳>

返品 売上 8,000/売掛金 8,000

回収 現金 100,000/売掛金 100,000

仕訳日計表は解答の伝票から下記のように集計

これは満点取りましょう

【財務分析】(14点)

次の、決算日における資料に基づいて、ROA (総資産経常利益率)、ROE (自己資本当期純利益率)、総 資産負債比率、流動比率、当座比率及び自己資本比率を求めなさい。なお、期中平均が望ましい場合で あってもすべて期末の数値を用いること。また、繰延資産など下記の条件以外はないものとする。解答 上の端数は、%の小数第2位以下を四捨五入して小数第1位まで示すこと。(12点)

貸借対照表

流動資産 500,000	流動負債 300,000
固定資産 1,500,000	固定負債 1,100,000
	純資産 600,000

損益計算書

売上高	1,000,000
売上原価	600,000
販売管理費	200,000
営業外損益	10,000
特別損益	$\triangle 5{,}000$
法人税等	8,000
当期純利益	197,000

※流動資産のうち 140,000 円は棚卸資産である

ROA (総資産経常利益率)	経常利益/総資産
ROE (自己資本当期純利益率)	当期純利益/純資産
総資産負債比率	負債/総資産
純資産負債比率	負債/純資産
流動比率	流動資産/流動負債
当座比率	当座資産/流動負債
自己資本比率	純資産/総資本

※当座資産=現預金+売上債権+売買目的有価証券+短期貸付金=流動資産-棚卸資産

ROA (総資産経常利益率)	210,000÷2,000,000=10.5%
ROE (自己資本当期純利益率)	32.8%
総資産負債比率	70%
純資産負債比率	233.3%
流動比率	166.7%
当座比率	120%
自己資本比率	30%

全経1級 会計 株主資本等変動計算書(第3問類題)

問題

昭和株式会社の第28期(平成28年4月1日~平成29年3月31日)の以下の資料によって、次の問に答えなさい。

[資料]

- 1. 平成28年6月20日開催の第27期定期株主総会において議決された剰余金の処分
 - 株主配当金 400,000 千円 (繰越利益剰余金を財源とする)
 - 利益準備金 会社法の規定する金額
 - 任意積立金 70,000 千円
- 2. 第28期の当期純利益 200,000千円
- 決算整理前の勘定残高(一部)
 繰越利益剰余金 1,000,000 千円(貸方)

【問1】

株主資本等変動計算書における()の中に適切な金額を記入して完成し、①~④の金額を答えなさい。金額が-である場合には、金額の前に△をつけなさい。

(単位:千円)

					株	主資本								
		資本剰余金				利益	 上剰余金	Ž			州: 子	資本	純貧	資産
	資本金	資本準備金	利益準備金 -			その他	!利益乗	引余金			.貝平 ·計	合	計	
		貝平毕佣並			任意和	責立金	繰起	战利益剰	余金		пI			
当期首残高	3,000,000	550,000	19	0,000)	100	,000	(1)	()	()
当期変動額														
剰余金の配当			(2)	()	()	()	()
当期純利益								()	()	()
当期変動額合計			()	()	()	()	()
当期末残高	2,500,000	450,000	()	()	(3)	()	((4))

【問2】

ROE (自己資本利益率)を求めなさい。なお、自己資本は期首と期末の平均値を用い、ROE (%) は、小数点第 1 位未満を四捨五入すること。

● 答案用紙

【問 1】

(単位:千円)

1)	2	3	4

【問 2】

ROE(自己資本利益率) %

● 解答

【問 1】

(単位:千円)

1)	2	3	4
1,480,000	10,00	1,200,000	5,120,000

(単位:千円)

	株主資本							
	資本剰余金			利益剰余金				
Ver I. A				その他和	刊益剰余金	株主資本	純資産 合計	
	資本金	資本準備金	利益準備金		バ 卒 往 土 人	繰越利益剰余	合計	百亩
			任意積立金 		金			
当期首残高	3,000,000	550,000	190,000	100,000	1,480,000	5,320,000	5,320,000	
当期変動額								
剰余金の配当			10,000	70,000	△480,000	△400,000	△400,000	
当期純利益					200,000	200,000	200,000	
当期変動額合計			10,000	70,000	△280,000	△200,000	△200,000	
当期末残高	3,000,000	500,000	200,000	170,000	1,200,000	5,120,000	5,120,000	

【問 2】

ROE (自己資本利益率) 3.83%

$$\frac{200,000}{(5,320,000+5,120,000) \div 2} \times 100 = 3.8314\cdots$$

全経1級 会計 有価証券(第3問類題)

問題

当社(決算日3月31日)は、下記資料の有価証券を所有している。次の1.~3.の有価証券に対して、決算整理仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は次の中から最も正しいと思われるものを選ぶこと。

売買目的有価証券 満期保有目的債券 子会社株式 その他有価証券 有価証券運用損益 有価証券利息 未収有価証券利息 子会社株式評価損

繰延税金資産 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金

1. 当社は当期7月1日に、(株) 大阪会社が発行した額面¥1,500,000、償還期限5年、契約利子率2%、(利払日は12月末と6月末の年2回)の社債を発行と同時に¥100円につき¥97.80で取得し、満期まで保有する意図をもって所有している。また、取得価額と債券金額(額面)との差額は、すべて金利の調整分である。当該社債に関して必要な整理を行うと同時に、契約利息に必要な処理(見越し処理)を行う。なお、当該社債の評価は、償却原価法(定額法)による。

2. 当社は、次の銘柄の株式を支配的目的で所有している。これらの銘柄の会社は、いずれも子会社である。なお、弥生㈱株式においては、時価の回復する見込みはないものとする。

銘柄	保有株数	1 株当たり取得原価	1 株当たり期末時価
弥生(株)株式	1,000 株	¥ 3,000	¥ 1,200
奉行㈱株式	5,000 株	¥ 3,800	¥ 7,000

3. 当社は、次の銘柄の株式を取引関係の都合により保有し、その他有価証券として分類しており。会計処理は全部純資産直入法を採用する。なお、実効税率は30%として税効果会計を適用し、繰延税金資産と繰延税金負債が発生する場合は相殺すること。

銘柄	保有株数	1 株当たり取得原価	1 株当たり期末時価
やよ㈱株式	2,000 株	¥ 2,000	¥ 1,600
OB㈱株式	3,000 株	¥ 4,000	¥ 4,100

答案用紙

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1.				
2.				
3.				

● 解答

	借方科目	金額	貸方科目	金額	
1	満期保有目的債券	4,950	有価証券利息	12.450	
1.	未収有価証券利息 7,		月	12,450	
2.	子会社株式評価損	1,800,000	子会社株式	1,800,000	
3.	繰延税金資産	150,000	その他有価証券	500,000	
3.	その他有価証券評価差額金	350,000	ての他有個証分	300,000	

全経1級 会計 第195回 第3問類題

問題

当社の第4期の決算整理後試算表の残高は以下の通りである。(この他に勘定残高はない ものとする)そこで、大陸式決算法を採用している場合に必要な決算振替仕訳を示しなさい。

(単位:千円)

現金預金	282,000	買掛金	52,500
売掛金	84,000	資本金	300,000
機械装置	184,500	繰越利益剰余金	87,000
役務原価	240,000	役務収益	351,000

● 答案用紙

借方科目	金額	貸方科目	金額

● 解答

借方科目	金額	貸方科目	金額
役務収益	351,000	損益	351,000
損益	240,000	役務原価	240,000
損益	111,000	繰越利益剰余金	111,000
閉鎖残高	550,500	現金預金 売掛金 機械装置	282,000 84,000 184,500
買掛金	52,500		
資本金	300,000	閉鎖残高	550,500
繰越利益剰余金	198,000		

全経1級 会計 4問類題工事契約

CMC建設(当年度決算:令和3年3月31日)は、価格確定契約により横山ビルと藤沢ビルの建設工事を請け負っている。両契約とも、取引開始日においてそれぞれが単一の履行義務とみなされ、CMC建設が一定期間にわたってそれぞれの履行義務を充足している。履行義務の充足に係る進捗度はINPUT法(原価比例法)によって合理的に見積もることができると判断された。

以下の資料に基づき、当会計期間における完成工事高、完成工事原価および完成工事総利益を求めなさい。

「資料 1]

(単位:千円)

	横山ビル	藤沢ビル
着工日	令和1年8月1日	令和2年6月1日
引渡し予定日	令和4年7月31日	令和3年10月31日
請負価額	300, 000	400, 000 円
請負時の見積工事原価総額	200, 000	300, 000
前期までの発生原価	60,000	
当期までの発生原価	90,000	195, 000

<解答>

	横山ビル	藤沢ビル
完成工事高	45, 000	260,000
完成工事原価	30, 000	195, 000
完成工事利益	15, 000	65,000